

平成20年度事業一覧表

課名：(20年度)労働委員会事務局審査課
(21年度)労働委員会事務局審査調整課

施策名	施策展開の柱	事業・事務名	戦P・AP事業	直接の事業対象者	事業内容	方向性		見直し・改善事項	事業量等		20年度予算額 (単位：千円)		20年度決算額 (単位：千円)		20年度人員
						事業量	コスト(予算額)		当初予定	結果	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	
不当労働行為審査の迅速・的確化	審査の迅速・的確化	不当労働行為審査		不当労働行為の関係当事者	支援・審査	維持	維持	労使関係相談会を実施し、制度の周知に努めました。	不当労働行為事件について迅速・的確な救済を行うため、審査事務を実施します。 16～18年度の1年度平均取扱件数(繰越件数+新規件数)は、8.3件でした。	<ul style="list-style-type: none"> 前年度からの繰越件数 2件 新規申立件数 4件 終結件数 3件 翌年度への繰越件数 3件 	調整課と共通	調整課と共通	調整課と共通	調整課と共通	2.4
		労働組合の資格審査		関係労働組合	支援・審査	維持	維持	19年度と同様に実施しました。	法人登記等のために必要な資格審査を迅速に処理します。 16～18年度の1年度平均取扱件数() (繰越件数+新規件数)は1.0件でした。 労働者委員推薦に係る申請件数及び不当労働行為救済申立に係る申請件数を除きます。	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合資格審査(法人登記、労働者供給事業許可) 申請件数 3件 決定件数 2件 (1件取下げ) 	調整課と共通	調整課と共通	調整課と共通	調整課と共通	0.3
		その他不当労働行為審査関連事務		不当労働行為の関係当事者等	行政訴訟等	維持	維持	19年度と同様に実施しました。	行政訴訟、地方公営企業等の労働関係に関する法律の認定告示ほかの不当労働行為に関連する事務を遂行します。 行政訴訟は、19年10月末現在1件が係属中です。 地方公営企業等の労働関係に関する法律の認定告示は、16～18年度の1年度平均取扱件数は1.0件でした。	<ul style="list-style-type: none"> 広報・相談 県内の労働相談窓口への訪問PR等を実施しました。 労使関係相談会の開催 2回 認定告示 申請件数 1件 認定件数 1件 	調整課と共通	調整課と共通	調整課と共通	調整課と共通	0.3
													管理職の職員数	2	